

一般質問通告表

平成27年第7回沖縄県議会(定例会)

10月07日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	17分	比嘉 京子(社大党)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 知事の国連行動について</p> <p>(1) 国連人権理事会における知事演説の意義について</p> <p>(2) 日本政府等の反論について知事の認識を問う。</p> <p>(3) 沖縄の自己決定権の主張は、在沖基地の整理縮小を要求し実現させていく権利も含まれる。基地を本土並みにするため返還アクションプログラムを策定し、要求すべきと考えるがどうか。</p> <p>2 基地問題について</p> <p>(1) 8月9日から9月10日までの政府との集中協議の内容について、可能な限り情報を開示すべきと考えるがどうか。</p> <p>(2) 普天間飛行場の5年以内の運用停止について</p> <p>ア 仲井眞前知事は、2013年12月17日の沖縄政策協議会で突然要請、翌14年2月18日の普天間飛行場負担軽減推進会議を起点とした19年2月を目途としていたが、進捗状況はどうか。</p> <p>イ 1カ月間の辺野古新基地建設工事を中止し行われた集中協議の中で、5年以内の運用停止についてどのような議論があったか、辺野古建設が条件か。</p> <p>3 沖縄県アジア経済戦略構想について</p> <p>(1) 知事はこれまでアジアの国々を訪問されたが、その目的、意義、本県の可能性等について伺う。</p> <p>(2) 本構想が目指す沖縄の姿をわかりやすく説明を求める。</p> <p>4 保健・医療行政について</p> <p>(1) 子宮頸がんワクチン接種に対する本県の考え方を問う。また、ワクチンの副作用の実態と対策を問う。</p> <p>(2) 県立病院の小児集中治療室(PICU)の現状と課題について問う。</p> <p>5 健康長寿沖縄の再生について</p> <p>(1) 2011年沖縄労働局の定期健康診断などで異常の所見がある労働者の割合を示す「有所見率」が全国ワーストとのことだが、認識と対策を問う。</p> <p>(2) 児童・生徒の食育教材である副読本の活用実績を伺う。</p> <p>6 食料自給率・地産地消について</p> <p>(1) 本県の食料自給率は幾らか。</p> <p>(2) 気候の変化による温暖化、局地的な豪雨等により野菜の高騰が続いている。また、観光客の増加に対応するためにも抜本的な食料自給に取り組まなければと考えるが現状と展望を問う。</p>			

一般質問通告表

平成27年第7回沖縄県議会(定例会)

10月07日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	17分	新田 宜明(社民・護憲)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 知事の政治姿勢と現状認識について

- (1) 「日本の安全保障は日本国民全体で考えるべきものである」と知事は述べています。この認識は他府県でどの程度理解されるようになったか伺います。
- (2) 政府は、これまで基地と振興策はリンクしないと明言していましたが、昨年の名護市長選挙のころから基地と振興策を絡める露骨な動きがあります。まさに米軍占領下のキャラウェイ旋風が吹き荒れた時代を彷彿とさせます。同時に、「辺野古に新たな基地はつくらせない」とする民意を一顧だにしません。この現状に対する見解を伺います。
- (3) 「平和的な自治体外交で、アジアや世界の人々との交流を深める」ことについて、その構想なり考えを伺います。
- (4) 知事の国連演説について
ア 去る9月22日にスイス・ジュネーブで開かれた国連人権理事会において、沖縄の基地問題をなぜ人権問題として訴えたのか伺います。
イ 演説全文を国連加盟国や世界中のマスメディアに伝える取り組みについて伺います。
- (5) 知事は、「自分の胸中にあるのは、常にイデオロギーよりアイデンティティー」と話しています。なぜあえて「アイデンティティー」という具現化しにくい精神的な言葉をこの時代に使っているのか伺います。

2 尖閣問題と日中平和友好条約について

- (1) 安倍政権は、中国脅威論や北朝鮮脅威論などを理由に集団的自衛権行使を可能とする、安保法制を衆参で強行採決し成立させました。この法律で、米軍基地の集中する沖縄は、有事の際、ミサイルの標的にされ、戦場になりかねない恐怖を抱いております。尖閣をめぐる両国間の問題を解決するためには、国はもちろんのこと沖縄県も日中平和友好条約に基づいて行動すべきだと考えます。歴史的に深いつながりのある中国と、自治体外交を積極的に展開し、二度と再び沖縄が戦禍を被らないように努力すべきだと考えます。見解を伺います。

3 基地問題と振興策について

- (1) 名護市久辺3区(辺野古、久志、豊原)に対する新型交付金について、これまで自治体を通さない国庫の補助金や交付金制度はなかったと解しますが、見解を伺います。
- (2) 平和学の父と呼ばれる、「ヨハン・ガルトウング氏」が去る8月22日、浦添市での講演で沖縄へのメッセージと提言をいたしました。私の記憶に次のような言葉が非常に印象深く残っています。「理想像を描くこと」「目標は何か、目標は正しいか」「人権を尊重したものか」「人間に必要な価値感に基づいたものか」「ビジョンを持つこと」「アメリカとのいい関係をくずさずにやる方法を見つけること」「沖縄は独立心を持った琉球であってほしい」「沖縄に北東アジア共同体の国際機関誘致を」など、提唱していました。これは、辺野古への新基地建設を断念させ、沖縄の未来を切り開く、素晴らしいメッセージ、提言だと思います。県として名護市と相談の上、早期に辺野古のキャンプ・シュワブ、キャンプ・ハンセンの基地を一大観光地として構想を描き、その経済効果などを示したらどうかと考えます。見解を伺います。
- (3) 基地返還前の環境立ち入り調査について、環境補足協定は県の要望にほど遠く、負担軽減のアリバイづくりだと揶揄されても仕方ないものです。見解を伺います。
- (4) ハーグ陸戦条約、第三款敵国の領土における軍の権力、第46条「私有財産は没収できない」、第47条「略奪は、これを厳禁とする」と照らして沖縄の米軍基地の形成過程の認識について伺います。

4 教育行政について

- (1) インクルーシブ教育の取り組みの現状と課題について伺います。
- (2) スクールカウンセラーの設置の目的、資格要件、報酬等、配置状況、県内小・中・高総数に対する配置率、現場からの要望等の現状と課題について伺います。
- (3) 学校現場で「うちなあぐちラジオ体操」や「わらべ歌」など、しまくとぅばになじませるために工夫している学校がどの程度あるか伺います。

5 福祉行政について

- (1) 市町村が主体となって運営している国民健康保険会計が、県に一元化されることとなっています。財政の一元化によって国保財政は改善される見通しなのか、同時に生活困窮者がふえている現状で国民皆保険制度が拡充されるのか、県の認識を伺います。

6 観光行政について

- (1) 沖縄振興特別措置法に基づく沖縄特例通訳案内士制度について伺います。
 - ア 実績と現状について伺います。
 - イ 個人受講料の軽減について伺います。

7 道路行政について

- (1) 豊見城中央線、県道11号線について、工事の進捗状況、完了年度の見通しについて伺います。

8 労働行政について

- (1) 9月11日に衆院本会議で「改正労働者派遣法」が可決、成立しました。この改正は、人を入れかえさえすれば派遣労働者の受け入れが何年でもできるものです。労働者の使い捨て、低賃金労働者を増幅する「貧困労働者増産・拡大再生法」だと悪評されています。見解を伺います。
- (2) 県内の非正規雇用の現状(平成24年、沖縄44.5%、全国38.2%、出典:総務省「就業構造基本調査」)は改善されるべきと考えるがその施策を伺います。
- (3) 県内最低賃金677円は劣悪な賃金水準と言わざるを得ません。当面800円を確保すべきではないか。県として関係機関に働きかける方針があるか伺います。

9 我が会派の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成27年第7回沖縄県議会(定例会)

10月07日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	17分	照屋 大河(社民・護憲)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 辺野古新基地建設問題について

- (1) 知事の国連行動の成果と課題について
- (2) 前知事による公有水面埋立承認の取り消しについて

2 基地問題について

(1) 米軍ヘリうるま市沖墜落事故について

8月12日午後、米陸軍のH60型ヘリが、うるま市伊計島の南東約14キロの沖合で、米輸送艦「レッド・クラウド」への着陸に失敗し、墜落した。

- ア 事故を受けての県の対応について明らかにされたい。
- イ その後、事故原因について県に連絡はあったか。
- ウ 本件事故では、発生間もない段階で情報が錯綜するなど、通報体制の問題が指摘されている。沖縄防衛局など関係機関との間で改善策は講じられたか。

(2) うるま市津堅島沖におけるパラシュート降下訓練について

8月20日午前、米空軍嘉手納基地所属の第353特殊作戦群がうるま市津堅島訓練場水域で、事前通告なしにパラシュート降下訓練を実施した。「5・15メモ」で7日前までの事前通報が米軍に義務づけられているのに、最低限のことすら守られていない。

- ア 訓練実施の情報を受けての県の対応について明らかにされたい。

(3) ホテル・ホテル訓練区域制限一部解除に伴う操業状況について

昨年7月の米軍訓練場「ホテル・ホテル訓練区域」の使用制限の一部解除から1年が経過した。

- ア 解除対象区域における漁船の操業実績について明らかにされたい。
- イ 対象区域やその周辺は好漁場である。操業形態の拡充のためにも、県として解除区域のさらなる拡大を求めるべきではないか。

(4) はえ縄切断被害について

那覇地区漁協所属のマグロはえ縄漁船2隻が今年6月30日と7月1日の両日、沖縄本島南方の海域ではえ縄を切断される被害を受けていたことが明らかになった。2隻の乗組員が米軍艦船と見られる船を現場で目撃しており、関与が疑われる。

- ア 県として米軍の関与等、事実関係を把握しているか。
- イ 補償状況について明らかにされたい。

(5) キャンプ・シュワブ沖「臨時制限区域」と航路設定について

漁業関係者らによると、キャンプ・シュワブ沖の「臨時制限区域」(昨年7月1日閣議決定)は、大浦口航路標識灯から汀間漁港に至る航路を塞ぐ形で設定されているようだ。

- ア 県として把握しているか、事実関係を明らかにされたい。

(6) 最新型潜水艦音響監視システムについて

報道によると、海洋進出を強める中国海軍対策として、海上自衛隊沖縄海洋観測所を拠点とする最新型潜水艦音響監視システム(SOSUS)が敷設され、日米一体で運用されているという。県として把握しているか、防衛省への照会の有無など事実関係を明らかにされたい。

(7) 日米地位協定の環境補足協定について

3 改正派遣法について

改正された派遣法が9月30日に施行された。県内労働者にいかなる影響が出ると見ている

か、安定雇用確保の観点から県の見解を伺う。

- 4 県は琉球大学と沖縄21世紀ビジョンの実現や地域創生の推進などに向けた包括連携協定の締結を行った。協定の内容、今後の展開について伺う。
- 5 教育行政について
 - (1) 2015年度全国高校総合体育大会と全国中学校体育大会における沖縄県選手団の活躍について
 - (2) 県教育庁や県内の各教育事務所長などで構成する学力向上推進本部会議における議論について
- 6 我が会派の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成27年第7回沖縄県議会(定例会)

10月07日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	17分	仲村 未央(社民・護憲)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 基地環境汚染問題について</p> <p>(1) 「環境補足協定」が締結された。1973年環境合意、1996年騒音規制措置からも「米軍の配慮」や「運用上の都合」に委ねる協定に実効性がないことは証明済みで、今回の補足協定も自治体が調査権を得たというにはほど遠く、従来域を出ないように読めるがどうか。見解を伺う。</p> <p>(2) 沖縄市サッカー場の汚染問題は、被害の全貌が見えない中で大変な苦悩を自治体に強いている。米軍に土地使用履歴を開示させること、汚染実態の調査、汚染範囲の把握、浄化作業の透明性、安全性の確保、住民への説明、補償や原状回復など課題は多岐にわたる。いつ発覚するともしれない、さらには原因者不明(米軍がみずからの関与を認めない)例として、惹起された課題の整理と作業手順を新たに定める必要があると考えるがどうか。国、県、市の問題認識、米軍の姿勢、県の取り組みについて伺う。</p> <p>2 「子供の貧困」対策について 本県の子供を取り巻く経済環境は、他県にも増して深刻なものがある。県民所得は全国平均7割だが消費物価は全国並み、九州比ではむしろ高い値にあり負担感は大きい。発達、学習、進学、就業など多面的な影響が懸念されるが、「子供の貧困」と言われる実態をどう可視化し、関係機関が適切に実態を共有できるか。実効性を持って施策を展開するためにも、従来から行っている医療、保健、保育・子育て支援、学習支援、若年雇用対策等の施策を整理し、体系的に取り組む必要があると考える。対策計画策定に当たり考え方を伺う。</p> <p>3 国の戦災調査について 総務省は「一般戦災ホームページ」を開設し、「全国に存在する戦災に関する資料を調査、整理し、悲惨な体験を記憶にとどめ、事実を知っていただく」ことを目的に、「全国戦災史実調査報告書」を取りまとめた。かかる調査報告は1977年(S52)度に開始され、2013年(H25)度まで毎年テーマを設けて戦災の実情をまとめている。以下、内容を伺う。</p> <p>(1) S52「戦災を被った都市の空襲及び被害状況に関する記録の収集」の目的、調査の方法、調査された戦災都市の基準について伺う。</p> <p>(2) S56「戦災により犠牲を被った児童の実情(学童疎開)に関する収集」の目的、調査対象、調査の方法等について伺う。</p> <p>(3) S57「戦災により犠牲を被った孤児の実情に関する記録の収集」、同じくS58「戦災により犠牲を被った婦人の実情に関する記録の収集」の目的、調査対象等について伺う。</p> <p>4 海洋博公園・首里城公園の運営について 両公園の有料施設の管理権は国土交通省所管の独立行政法人「都市再生機構」が持っており、美ら海水族館と首里城の入館料等売り上げは年間60億円に上ると思われる。一方、無料開放施設の管理は、県の委託管理費等毎年約2億5000万円を支出していることとなる。沖縄振興のために建設された経緯を踏まえると、入域観光客数の9割に当たる686万人もの方が訪れる沖縄記念公園の管理権は、本来、沖縄県あるいは北部市町村等に移管させ、沖縄振興、観光振興に資する財源として活用する道を開くべきではないか。管理権の移管について検討状況を伺う。</p> <p>5 辺野古新基地建設阻止への取り組み、手段の一つとして「撤回」の可能性を伺う。</p> <p>6 我が会派の代表質問との関連について</p>			

一般質問通告表

平成27年第7回沖縄県議会(定例会)

10月07日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
5	17分	山内 末子(県民ネット)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 就任以降、普天間基地の閉鎖・撤去、辺野古新基地建設の阻止に向け、大悟徹底に進めている姿勢に多くの県民が共感を得、また県民に誇りと勇気を与えている。安倍総理を初め、政府高官、米政府、米有力議員との対談、国連における知事演説とその行動が全国にも発信、注目を浴びている。国民世論、世界的世論への働きの次なる展開と決意を伺う。</p> <p>(2) 世界平和の礎となる国際機関の誘致に向けた取り組み、決意を伺う。</p> <p>2 基地問題について</p> <p>(1) 沖縄市のサッカー場の汚染問題について、三者会議の議事録を防衛局は要旨のみ作成という報告がある。県と沖縄市と国とクロスチェックという画期的な取り組みがなされ、今後の返還跡浄化問題解決への大きな事例である。経緯と見解を伺う。</p> <p>(2) キャンプ・シュワブ内で見つかった礎石について名護市は文化財調査を始めた。海洋側の調査権を持つ県の対応を伺う。</p> <p>3 大学院大学について</p> <p>(1) 開学から3年、産業創出に向けての取り組みと今後の見通しについて伺う。</p> <p>(2) 琉球大学、国立高専、アミークス、県内教育機関との連携について伺う。</p> <p>4 子供、生活、福祉関連について</p> <p>(1) ワンストップ支援センターの運用状況と課題、今後の取り組みを伺う。</p> <p>(2) 本県の若年齢出産の推移と全国との比較を伺う。</p> <p>(3) 母子推進委員、民生委員、児童福祉委員の推移と充足率、全国との比較を伺う。</p> <p>(4) 非婚親の寡婦控除の規定改正に向けた県の取り組みを伺う。</p> <p>5 教育行政について</p> <p>(1) 教員の正規職員、非正規職員の数の推移と今後の見通しについて伺う。</p> <p>(2) 高校生の飲酒・喫煙の状況と対策を伺う。</p> <p>(3) 児童生徒の携帯電話、スマートフォンの所有率と課題について伺う。</p> <p>6 マイナンバー制度関連法について</p> <p>(1) 法の趣旨・内容がプライバシー保護の観点や取り扱い方について、県民の不安が高まっている。課題、対策について伺う。</p> <p>7 エネルギー政策について</p> <p>(1) 沖縄の地域特性に合った新エネルギー政策やエネルギーの地産地消に対する県の取り組み状況を伺う。</p> <p>8 スポーツアイランド沖縄の確立について</p> <p>(1) プロ野球キャンプ、宮古島のオリックス球団、名護市の日本ハム球団の次年度からの撤退がほぼ決まったようだ。地域振興の観点からも残念である。県の見解と今後の対策について伺う。</p> <p>(2) 各種スポーツのキャンプ・大会・スポーツ療養地としての取り組み計画を伺う。</p> <p>9 公安委員会関係について</p> <p>(1) キャンプ・シュワブゲート前に駐車している機動隊車には有刺鉄線が張られ、非常に危険</p>			

である。過剰警備ではないか。見解を伺う。
10 我が会派の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成27年第7回沖縄県議会(定例会)

10月07日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
6	17分	具志堅 徹(うまんちゅの会)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 東村のオスプレイパッドについて 安倍政権は沖縄の基地問題について、「県民の負担軽減」に取り組んでいることを強調している。東村高江の集落を取り囲むように、オスプレイパッド建設を進めている。建設予定地6カ所のうち、N4地区の2カ所が完成し、米軍は先行使用をしている。</p> <p>(1) 米軍北部訓練場の返還も行われていないのに、オスプレイが日常的に集落上空を飛行する現状は、新たな基地の「負担増」である。知事の見解を問う。</p> <p>(2) N4地区の先行使用中止を日米両政府に求めるべきである。見解を伺う。</p> <p>(3) 菅官房長官は8月末に国頭村長や東村長と会談を行った。オスプレイパッド建設を進めるための県民分断策であり容認できない。世界自然遺産登録のためにもオスプレイパッドを撤去するべきである。県の姿勢と作業状況を問う。</p> <p>(4) 知事公約である「オスプレイ配備撤回」実現のためにも、東村高江のオスプレイパッド建設中止・撤去を日米両政府に求めるべきである。知事の見解を伺う。</p> <p>2 安倍政権の地方自治介入について 安倍政権は新基地建設予定地周辺の辺野古、久志、豊原の久辺3区を対象に、新たな枠組みの交付金創設を検討しているとの報道がある。基地問題を抱える地域に、政府が県や名護市の頭越しに特別な交付金を支出することは、地方自治の介入であり許されるものではない。見解を問う。</p> <p>3 辺野古新基地建設に係る文化財保護について</p> <p>(1) 米軍キャンプ・シュワブ内の海岸で見つかった「礎石」は、琉球王国時代の交易状況を知る意味でも、大切な文化財である。県は文化財保護法にのっとり、名護市と協力して本格的調査と保護・保全を進めるべきではないか。見解を問う。</p> <p>(2) 2006年から2007年(平成18～19年)にかけて、沖縄防衛局は新基地建設に係る米軍兵舎建設等のためにボーリング調査を実施している。ボーリングのコア及び関係資料は、キャンプ・シュワブ周辺地域の文化財調査にとって必要なものである。沖縄防衛局に対して、ボーリングコア記録の提供を求めるべきである。</p> <p>(3) 2014年(平成26年)に日本自然保護協会は、辺野古長島の洞窟に、日本で初めての事例となるサンゴれきが付着して成長した鍾乳石の存在について発表した。長島はアジサシの営巣地ともなっており、貴重な自然を保護する意味からも、本格的な学術調査が必要である。見解を問う。</p> <p>4 教育行政について 北部地域の中学校卒業生において、他地域への進学状況はどのような傾向か。北部地域の教育環境や地域振興のためにも、統廃合などの整理統合ではない県立高等学校整備計画へと見直すべきである。見解を問う。</p> <p>5 港湾行政について</p> <p>(1) 安田漁港と石垣港の台風被害は甚大であり、早急な対策が求められている。被害の実態と県の対応について見解を伺う。</p> <p>(2) 辺野古漁港の港内や航路に、砂が堆積された状態となっている。県としてもしゅんせつ工事を行うべきである。見解を伺う。</p> <p>(3) 羽地漁協と今帰仁漁協組合がマグロ養殖業に取り組んでいるが、県としても支援を行うべきである。見解を問う。</p> <p>6 県立農業大学校について</p>			

(1) 県立農業大学校について、学生や地域へのアンケート結果からどのようなニーズがわかったか。地域のニーズを尊重した整備計画を策定すべきである。進捗状況と見解を問う。

(2) 県立農業大学の機能強化、教育内容の充実について

7 県立北部病院について

県立北部病院の産婦人科医が6年ぶりに4人体制となることは、「北部地域で安心して子どもを産める」と歓迎されている。一方で、産科と小児が一体となって比較的高度な医療を提供する「地域周産期母子医療センター」の県認定のためには、看護師拡充や施設整備が必要である。課題と対応について見解を問う。

8 地域・観光振興について

沖縄本島一周帆かけサバニキャラバンについて

一般質問通告表

平成27年第7回沖縄県議会(定例会)

10月07日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
7	17分	奥平 一夫(県民ネット)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

- 1 下地島空港及び周辺用地の利活用と利活用候補事業について
 - (1) 6月議会での議論の中で「土地利用計画のゾーニングを含む見直しの検討が必要」と答弁されているがその理由は何か。
 - (2) 「4つの事業」提案で、県と提案者の課題解決に向けた協議についてどこまでできているか伺う。(パイロット養成事業・マルチコプター・ドローン操縦技術者育成事業・プライベートジェット受け入れ事業・富裕層を対象にした高級リゾート施設運営事業)
 - (3) 沖縄県アジア経済戦略構想における下地島空港の位置づけについて見解を伺う。
- 2 沖縄県人口増加計画について
 - (1) 計画策定の意義、人口増加社会の実現可能性について見解を聞く。
- 3 自衛隊の米軍施設の共同使用及び米軍との共同訓練について
 - (1) 複数の米軍施設の共同使用と共同訓練は目に見えて増加し活動範囲は拡大している。県民はこれまでも米軍の軍事訓練で大きな負担を強いられてきている。このことは政府がこれまで強調する「負担軽減」とはおよそかけ離れて負担の押しつけで「新たな過重な負担」となっている。知事の見解を伺う。
 - (2) 島嶼防衛の名のもとで宮古島市を初め、石垣や与那国など南西諸島への自衛隊配備について具体的計画を県はどこまで把握しているか。防衛省の来年度の予算要求の内容についても伺う。
- 4 子宮頸がんワクチン副反応被害者救済について
 - (1) 県内市町村における実態調査への協力体制と経緯について伺う。
 - (2) 被害者救済に向けた国の審査が再開された。医療費と医療手当の支給を決めたというが副反応被害者全員の救済とはなっていない。見解を伺う。
 - (3) 県単独の支援制度設計について時期と支援内容等について伺う。
- 5 離島振興について
 - (1) 離島・僻地地域の教育振興について
 - ア 県内全ての幼・小中学校施設へのクーラー設置の整備率について伺う。
 - イ 知事公約で、新たな基金の創設によって離島の子供たちの本島への遠征費用や、県内の子供たちの全国大会などの県外派遣費用を助成するとしている。制度の取り組みについて伺う。
 - (2) 交通・生活コストの低減について
 - ア 離島住民等交通コスト負担軽減事業及び離島生活コスト低減実証事業の成果について伺う。
 - (3) 石油製品輸送等補助事業費について
 - ア 施策の目的は「離島地域における石油製品の価格の安定と円滑な供給を図るため、本島から離島へ輸送される石油製品の輸送経費等に補助する」とある。実態はどうか見解を伺う。
- 6 教職員の働き方の改善について(多忙化解消に向けて)
 - (1) 教育長は教職員の業務実態と負担感をどう把握しているか。また、その改善に向けた取り組みと成果について見解を伺う。
 - (2) 文科省から「学校現場における業務改善のためのガイドライン」が現場の実態調査をもと

に出されているが教育長の見解を伺う。

7 宮古島市における不法投棄ごみ処理事業について見解を伺う。

8 我が会派の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成27年第7回沖縄県議会(定例会)

10月07日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
8	17分	玉城 満(県民ネット)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 国連演説の手応えについて伺う。</p> <p>(2) 辺野古埋立承認取り消し後の対策について伺う。</p> <p>2 MICE施設について</p> <p>(1) 規模について伺う。</p> <p>(2) インフラ整備について伺う。</p> <p>(3) 事業による経済効果について伺う。</p> <p>3 観光関連について</p> <p>(1) 市町村の観光協会の実態について伺う。</p> <p>(2) 観光客1000万人誘客に向けた体制は万全か伺う。</p> <p>(3) 医療ツーリズムの実態について伺う。</p> <p>(4) 台風による被害について伺う。</p> <p>(5) クルーズ船の寄港の実数と経済効果について伺う。</p> <p>(6) 中城湾港のクルーズ船寄港が求められているが、県の見解を伺う。</p> <p>4 中心市街地活性化について</p> <p>(1) 各市町村との連携について伺う。</p> <p>(2) 地域の個性を支援するスキームを強化すべしと考えるが、県の見解を伺う。</p> <p>5 公共交通について</p> <p>(1) OKICA導入後の課題について伺う。</p> <p>(2) 鉄軌道導入について</p> <p>ア 計画は順調か伺う。</p> <p>イ 各市町村及び広域との協議はなされているか伺う。</p> <p>ウ 事業に向けた人材育成について伺う。</p> <p>6 土木建築関連について</p> <p>(1) 最低落札価格について伺う。</p> <p>(2) 今年度事業の執行率は順調か伺う。</p> <p>(3) 農水部も含め県工事の施工管理者は万全か伺う。</p> <p>(4) 県内業者の技術者不足が課題になっているが、県の見解を伺う。</p> <p>7 我が会派の代表質問との関連について</p>			

一般質問通告表

平成27年第7回沖縄県議会(定例会)

10月07日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
9	17分	玉城 ノブ子(共産党)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 戦争法案を廃止することについて</p> <p>ア 憲法9条を破壊し、日本を「海外で戦争する国」につくりかえる戦後最悪の違憲立法である戦争法が安倍政権によって強行成立されました。国民多数の意見を踏みにじり民主主義を破壊する憲法違反の戦争法案は廃止すべきです。知事の御所見を伺います。</p> <p>(2) 国連での訴えについて</p> <p>ア 翁長雄志知事が国連人権理事会で「県民が同意していない新基地建設の強行は、人権侵害であり、あらゆる手段で阻止する」と戦後70年たっても続く沖縄の不条理を訴えた。画期的で大きな意義があったと考えますが、その成果と今後の取り組みについて伺います。</p> <p>(3) 辺野古移設問題について</p> <p>ア 翁長雄志知事は第三者委員会の報告を受けて、「承認には瑕疵がある」として辺野古の埋立承認を取り消す手続に入った。翁長知事の決断を高く評価し「移設断念」に向けての知事の決意と今後の取り組みについて伺います。</p> <p>2 基地問題について</p> <p>(1) MH60米軍ヘリの墜落原因の究明と飛行訓練の中止を求めることについて伺います。</p> <p>(2) 津堅島沖での米軍のパラシュート降下訓練の中止を求めることについて伺います。</p> <p>(3) 米艦船によるマグロはえ縄切断事故について</p> <p>ア 那覇地区漁協所属のマグロはえ縄漁船が沖縄本島南方の海域で作業中にはえ縄が、米艦船と思われる艦船に2隻の漁船が6月から7月にかけて被害に遭うという事件が発生した。米軍艦船と見られる船がソナー(音波探知機)のようなものをえい航していたという。この時期は、沖縄のマグロ操業の最盛期であり、漁具の被害は甚大、死活問題であり、身の危険さえ感じる。安心して操業できない。漁民から怒りの訴えが上がっている。</p> <p>(ア) 漁船操業期の沖縄近海での演習や米艦船の運航を直ちにやめるよう米軍に求めること。</p> <p>(イ) 運航事前通報を米軍に求めること。また、被害隻数、件数、漁網の被害金額、被害に遭い操業できなかった本来の日数などについて伺います。</p> <p>(ウ) 被害に遭った漁船に対する補償を速やかに米側に求め、県は補償を受けられるよう漁業者を支援することについて伺います。</p> <p>(エ) 昨年事故、補償についての進捗状況はどうなっていますか。今後の対応について伺います。</p> <p>(4) 米軍の訓練水域・空域の撤廃を求めることについて伺います。</p> <p>3 戦争遺跡群の保存、継承について</p> <p>(1) 沖縄県が実施した「戦争遺跡群詳細確認調査事業」の結果と県文化財保護指定を進めるための今後の計画と取り組みについて伺います。</p> <p>4 男女共同参画について</p> <p>(1) 男女共同参画条例、参画計画の市町村の策定状況と促進について伺います。</p> <p>(2) 県管理職、審議会、委員会への女性の登用率と比率を上げるための対策について伺います。</p>			

- (3) DV相談支援センターへの相談件数、県警が認知したDV相談件数、裁判所が加害者に命ずる保護命令についての被害者からの申し立て件数について、市町村のDV防止基本計画の策定と策定計画について及び市町村のDV相談者の配置とDV相談支援センターの設置を促進することについて伺います。
 - (4) 高校、小中学校での男女混合名簿の全国、県内の実施状況と実施促進について伺います。
 - (5) 沖縄県母子家庭等生活支援モデル事業について並びに各市町村の実施状況と実施を促進することについて伺います。
 - (6) 母子支援センターの建設について伺います。
 - (7) 沖縄県の非婚ひとり親世帯の寡婦控除のみなし適用の実態と拡充について伺います。所得税法の寡婦控除の抜本改正を国に求めることについて伺います。
- 5 子供の医療費無料化について
- (1) 子供医療費無料化拡大の進捗状況、通院費の自己負担をなくして中学校卒業までの窓口無料化を早急を実現することについて伺う。
- 6 介護保険について
- 安倍政権の医療介護総合法の改悪によって介護難民が増大、高齢者の負担と不安は一層深刻になっています。沖縄では、どうなっていますか。
- (1) 特別養護老人ホームに入所できない要介護1、2の高齢者数、具体的対策について伺います。
 - (2) 介護保険の利用料に2割負担が導入されようとしています。高齢者の負担額がふえ、介護サービスを受けられない深刻な事態が拡大されることとなります。介護保険料の減額免除制度を市町村とも協力して実施、拡充することについて伺います。
 - (3) 特別養護老人ホームや通所介護施設の介護報酬を大幅に引き下げる改悪を行っていますが介護崩壊に拍車をかけるものです。その影響はどうなっていますか。
 - (4) 特別養護老人ホームの待機者数及び待機者を解消するために必要な増設計画について伺います。
- 7 糸満市文化・平和・観光振興センターの建設について伺います。
- 8 糸満ロータリーの整備、拡充の進捗状況と今後の計画について伺います。
- 9 糸満市沿岸水域への海洋深層水研究施設の建設について伺います。海洋深層水の利活用は、農水産業を初め産業振興にも大きな役割を果たすものと期待されています。糸満市は、県海洋研究センターや農業研究センターとの連携を図ることができる糸満市沿岸域への建設を強く要望しています。海洋深層水の建設は、産業振興の展望を切り開き県経済発展に大きな役割を果たす上でも糸満市への建設が求められています。知事の御所見を伺います。
- 10 県漁連卸売市場の糸満市漁港への早期移転について伺います。
- 11 糸満市武富ハイツの急傾斜地崩壊対策事業の進捗状況と今後の対策について伺います。
- 12 台風15号、21号の被害状況と緊急対策の実施について伺います。
- 13 我が党の代表質問との関連について